

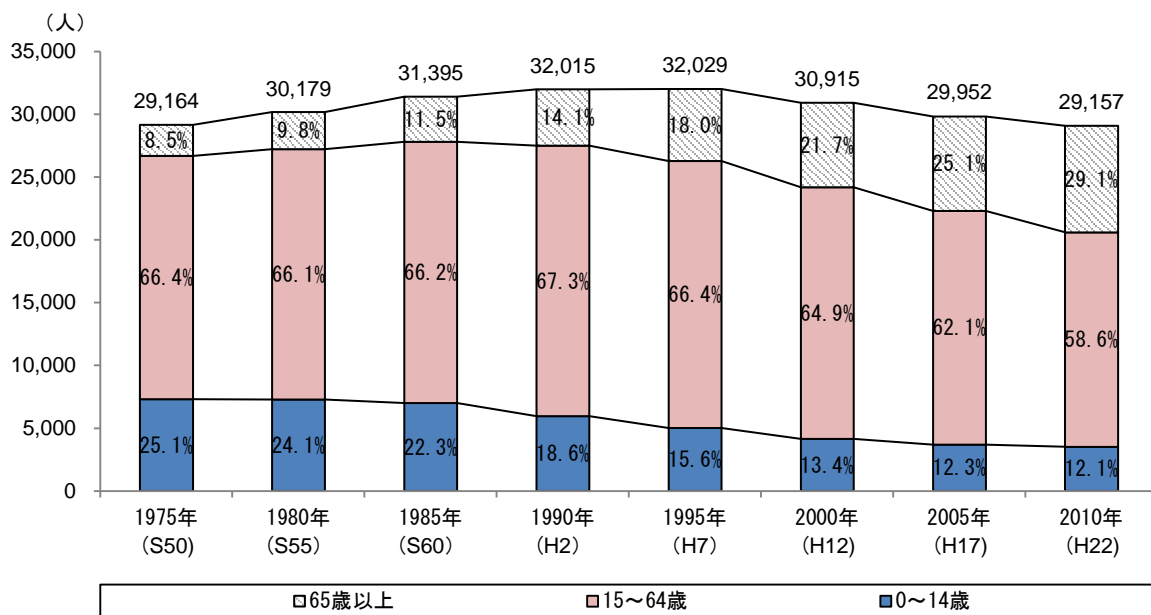
## 第4章 長府地区の個別分析

長府地区の人口の状況について、個別の分析を行います。

### 1 長府地区の人口推移

長府地区の人口は、図表 4-1 のとおり 1995（平成 7）年までは上昇していましたが、以降は減少に転じています。一方、高齢化率である 65 歳以上人口が総人口に占める割合は、1975（昭和 50）年から 2010（平成 22）年の間で 3 倍以上上昇し、生産年齢人口（15～64 歳）及び年少人口（0～14 歳）の全人口に占める割合は、概ね減少傾向にあります。

図表 4-1 長府地区人口の変化(1975 → 2010年)



資料) 総務省「国勢調査」を基に作成

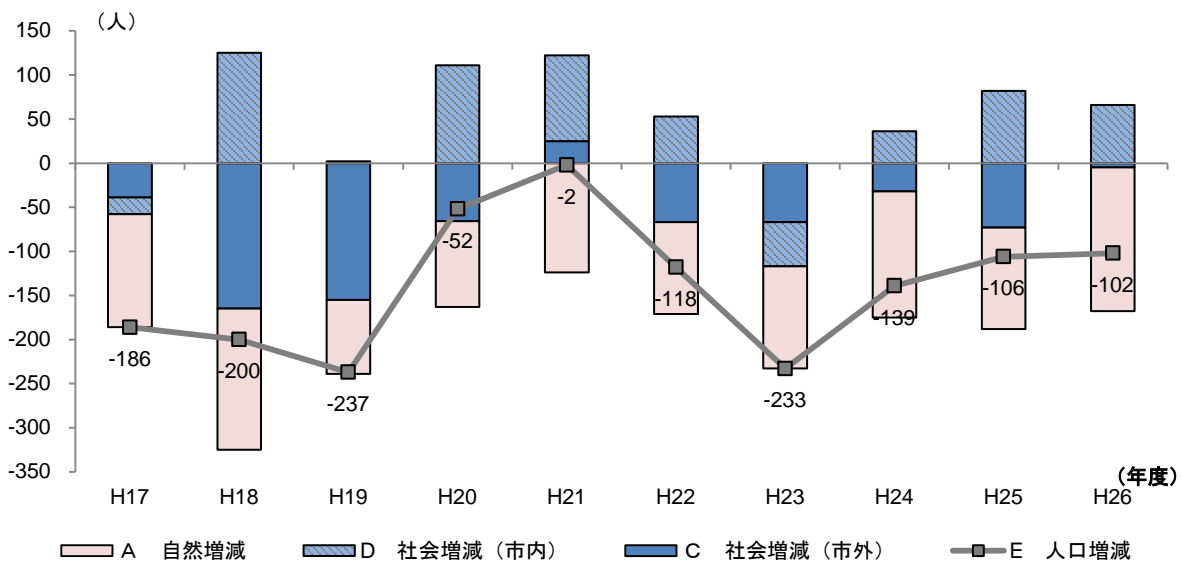
長府地区における 2005（平成 17）年度から 2014（平成 26）年度まで、10 年間の自然増減及び社会増減の推移をみると、図表 4-2 のとおりとなります。

自然増減（A）については、一貫して出生数を死亡数が上回り、減少が続いています。一方、転入数から転出数を差し引いた社会増減については、増加の年、減少の年があります。その内訳をみると、概ね減少傾向にある市外移動による社会増減（C）の数を、概ね増加傾向にある市内移動による社会増減（D）の数が上回る年があることから、前述の状況が生じていることがわかります。

過去 10 年間においては、社会増となる年でも、自然減少数が社会増加数を上回るため、長府地区の人口増減（E）は、一貫して減少が続いていることがわかります。

図表 4-2 長府地区の人口動態 (2005(平成 17)年度～2014(平成 26)年度)

		H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
A	自然増減 (a-b)	-128	-160	-84	-97	-124	-104	-116	-143	-115	-163
a	出生数	198	187	218	209	210	218	216	217	214	211
b	死亡数	326	347	302	306	334	322	332	360	329	374
B	社会増減 (C+D)	-58	-40	-153	45	122	-14	-117	4	9	61
C	社会増減(市外) (c-d)	-39	-165	-155	-66	25	-67	-67	-32	-73	-5
c	転入(市外)	810	801	775	819	718	754	737	805	792	829
d	転出(市外)	849	966	930	885	693	821	804	837	865	834
D	社会増減(市内) (e-f)	-19	125	2	111	97	53	-50	36	82	66
e	転居入(市内)	637	760	661	705	675	620	556	599	696	648
f	転居出(市内)	656	635	659	594	578	567	606	563	614	582
E	人口増減 A + B	-186	-200	-237	-52	-2	-118	-233	-139	-106	-102



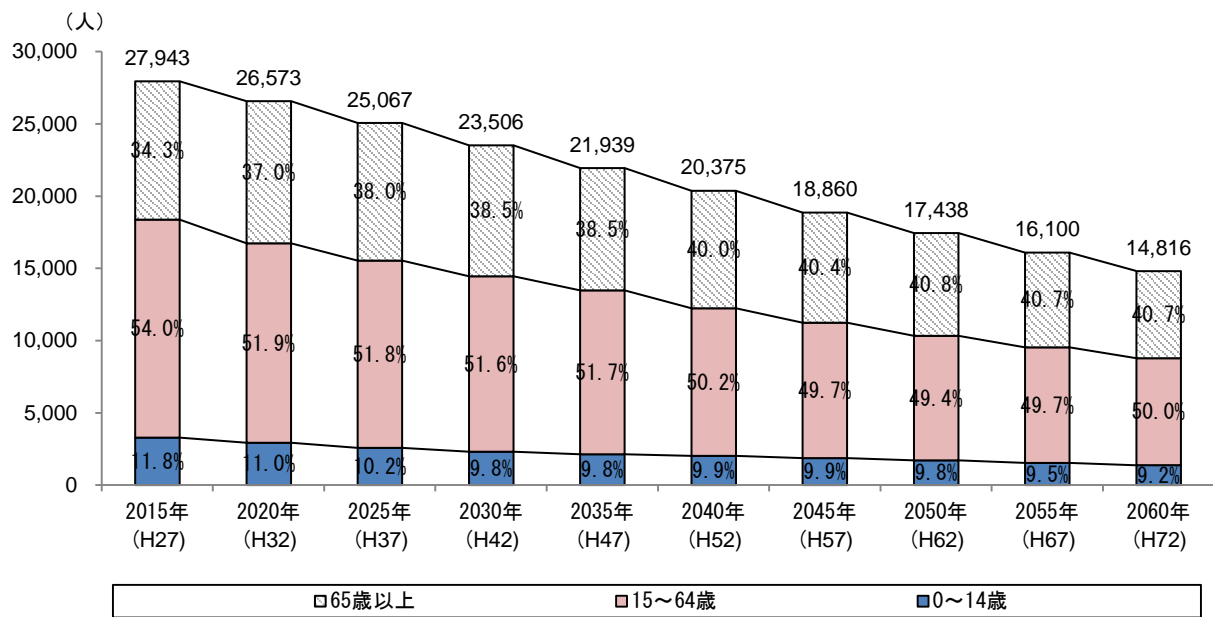
資料) 下関市ホームページ「統計しものせき (地区別の数値)」を基に作成

## 2 長府地区の将来人口推計

国立社会保障・人口問題研究所の推計に準拠して長府地区の将来人口を推計すると、図表 4-3 のとおりとなります。総人口については、減少が続く一方、高齢化率は、2040 (平成 52) 年以降の上昇は小さくなり、相対的に生産年齢人口 (15～64 歳) の割合が微増する見込みです。

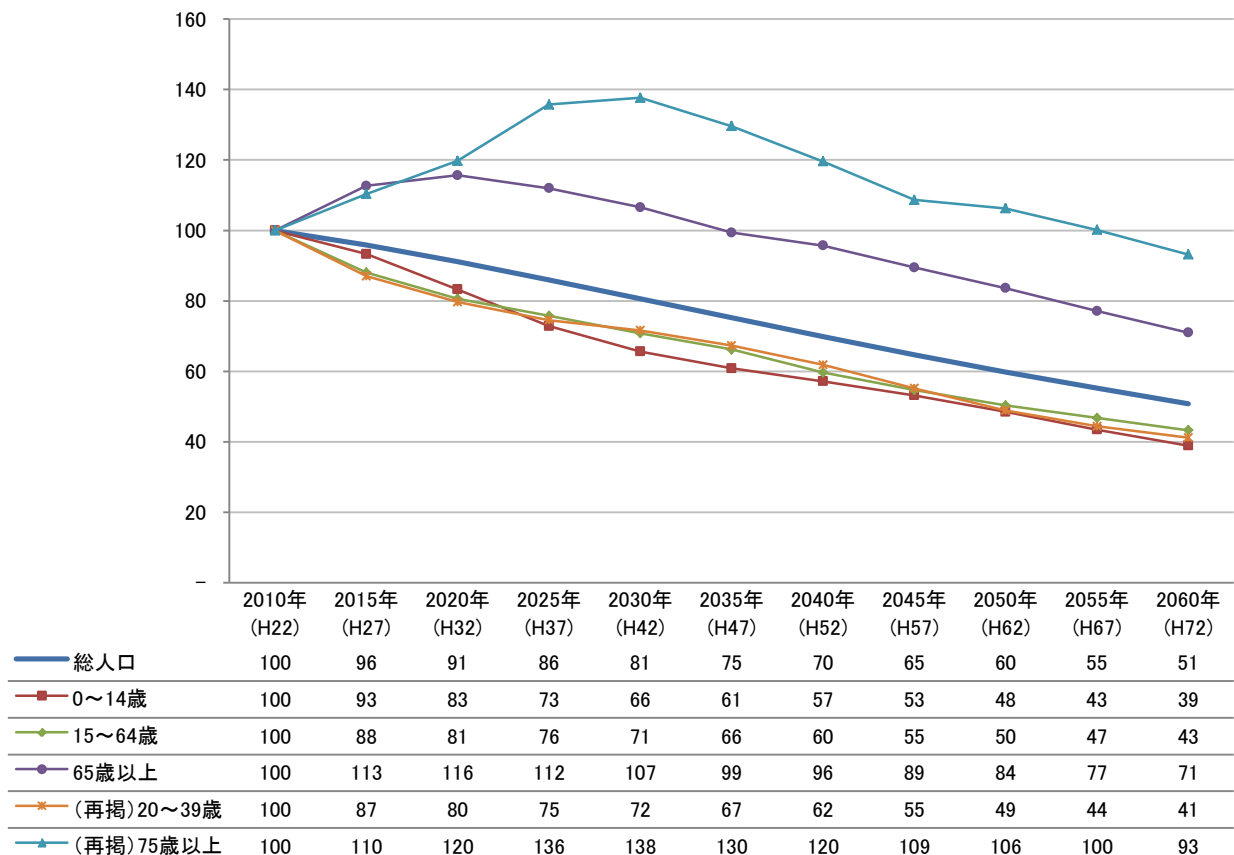
また、総人口及び各年齢区分の人口について、2010 (平成 22) 年の人口を 100 として年齢区分別人口の推移をみると、図表 4-4 のとおりとなります。総人口、年少人口 (0～14 歳)、生産年齢人口 (15～64 歳) は一貫して減少を続け、いずれも 2060 (平成 72) 年までの 50 年間で半分以下となり、20～39 歳については 4 割まで減少する見込みとなります。一方、65 歳以上の人口は 2020 (平成 32) 年、75 歳以上の人口は 2030 (平成 42) 年まで上昇し、以降、減少に転じる見込みとなっています。

図表 4-3 長府地区将来人口推計 (2015-2060年)



資料) 総務省「国勢調査」、まち・ひと・しごと創生本部事務局「将来推計用ワークシート」、国立社会保障・人口問題研究所資料を基に作成

図表 4-4 長府地区年齢区分別人口の推移 (2010年=100)

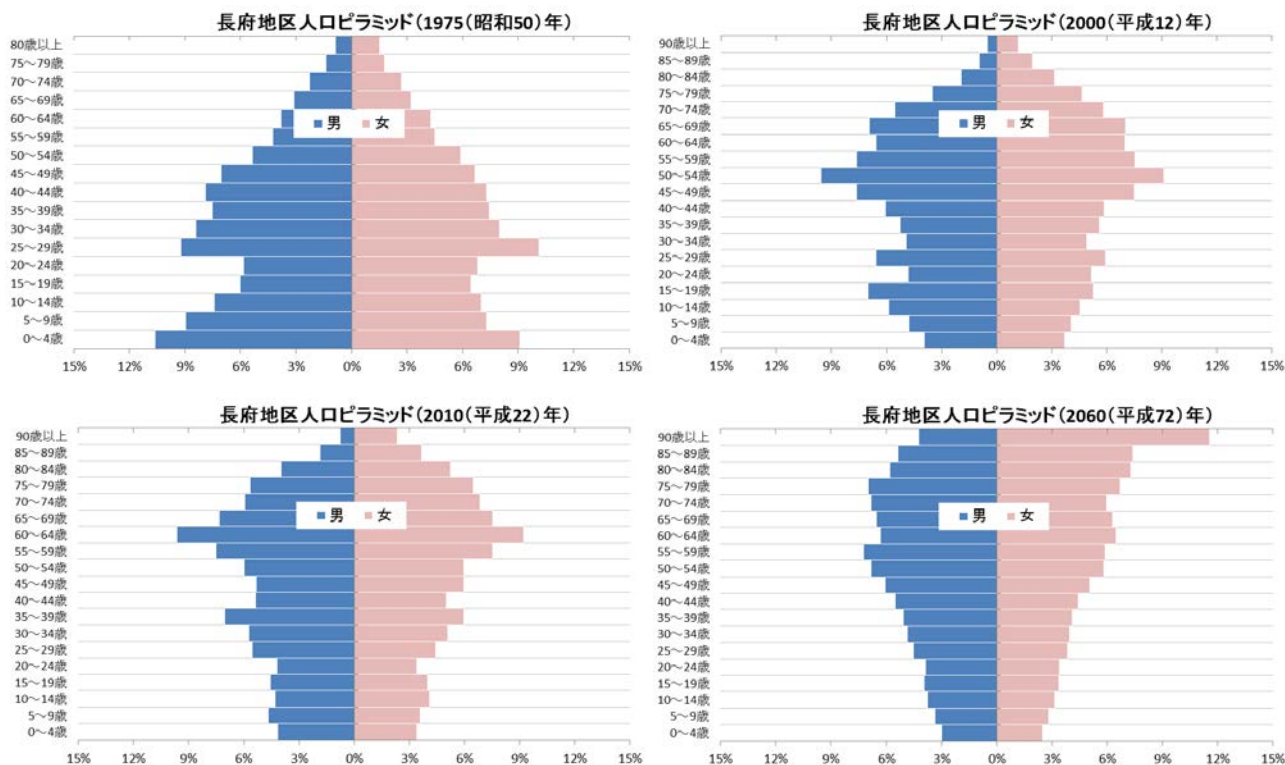


資料) 総務省「国勢調査」、まち・ひと・しごと創生本部事務局「将来推計用ワークシート」、国立社会保障・人口問題研究所資料を基に作成

### 3 長府地区の人口ピラミッド分析

1975（昭和 50）年にピラミッド型であった人口の年齢別構成比は、若年層の減少・高齢者の増加により、つぼ型に変化していく見込みです。

図表 4-5 長府地区人口ピラミッド(年齢別構成比)の推移 (1975年 → 2000年 → 2010年 → 2060年)



注) 1975年、2000年、2010年は実績値（年齢不詳を除く）。2060年は下関市推計値。

資料) 総務省「国勢調査」、まち・ひと・しごと創生本部事務局「将来推計用ワークシート」、国立社会保障・人口問題研究所資料を基に作成

### 4 長府地区の特性分析

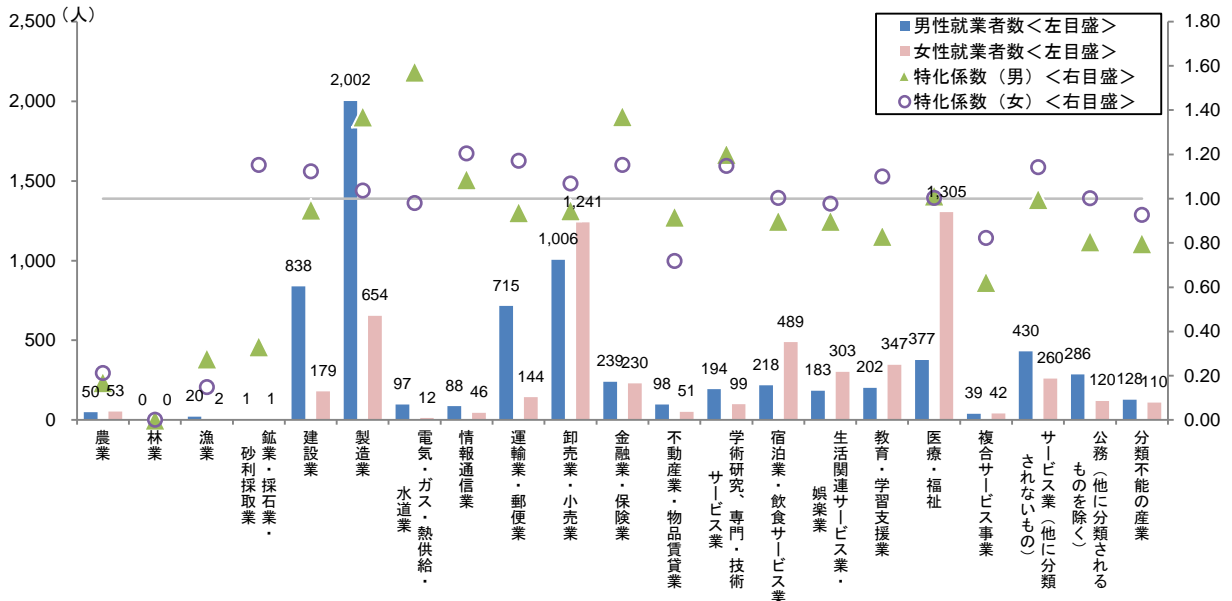
国勢調査（平成 22 年）の小地域集計から、長府地区の特性を分析します。

#### (1) 常住地による就業人口 (図表 4-6)

- ・男性は「製造業」の従事者が 2,000 人超と最多で、「卸・小売業」も 1,000 人を超えている。女性は「医療・福祉」や「卸・小売業」の従事者が多い。
- ・本市全体の構成比と比較した「特化係数<sup>1</sup>」は、男性は「電気・ガス・熱供給・水道業」の数値が最大で、「金融・保険業」や「製造業」の値も高く、女性では「情報通信業」の値が最も高い。一方、男女とも一次産業の値が低い状況となっている。

<sup>1</sup> 当該地区の構成比を本市全体の構成比で除して得た値。ここでは 1 より大きい産業ほど、市全体と比べて就業者数の割合が大きいことになる。(地区の特徴をみるため、特化係数が高く、ある程度就業者数が多い産業について記述。)

図表 4-6 長府地区の男女別産業(大分類)別人口 (15歳以上就業者数:男性総数 7,211 人、女性総数 5,688 人)

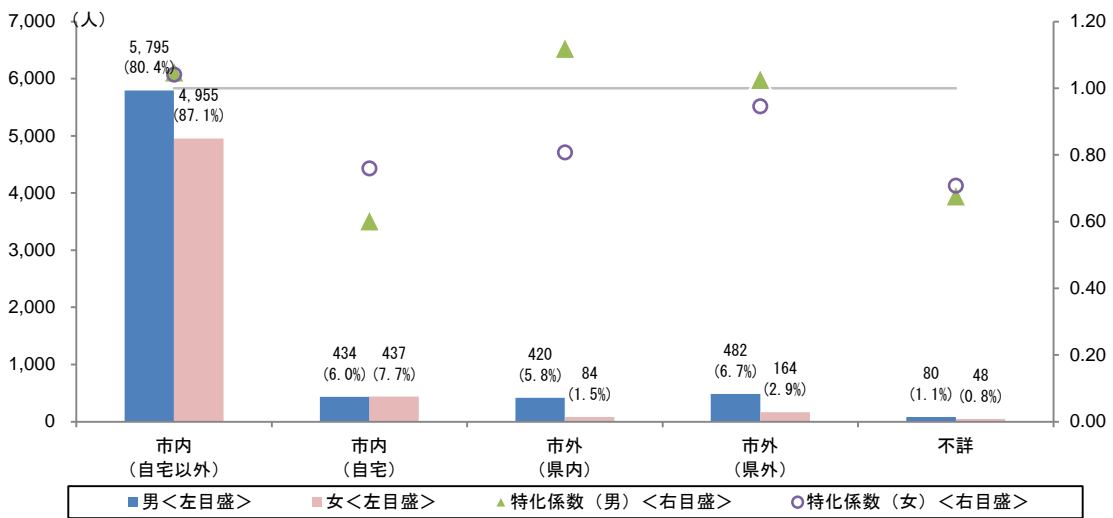


注) 特化係数は下関市全体との比較  
資料) 総務省「国勢調査(平成 22 年)」を基に作成

(2) 長府地区住民の就業地 (図表 4-7)

- ・男女とも「市内(自宅以外)」で就業している人の数が多い。
- ・市全体の構成比と比較した特化係数は、男性の「市外(県内)」の値が高い。

図表 4-7 長府地区住民の就業地 (15歳以上就業者数:男性総数 7,211 人、女性総数 5,688 人)

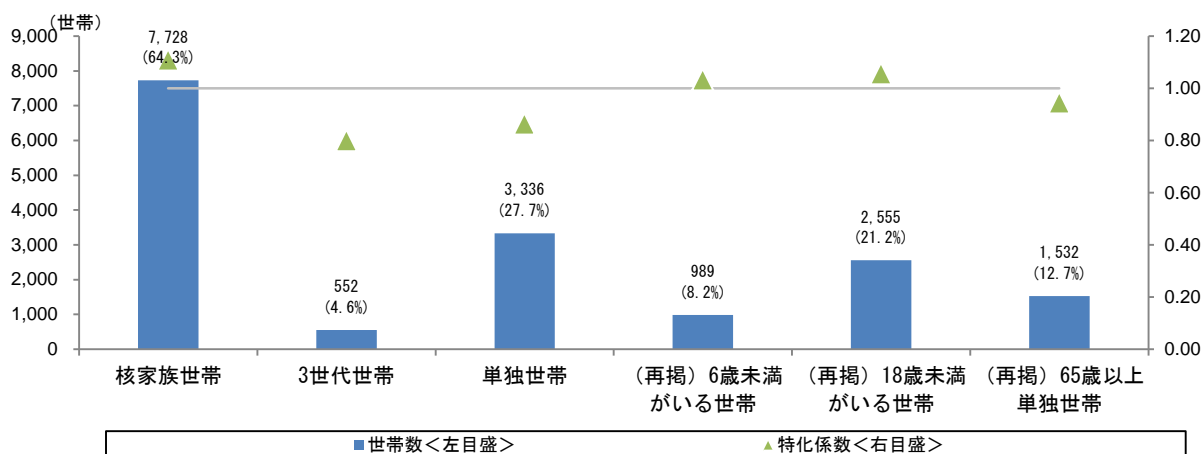


注) ( ) 内の数値は、15歳以上就業者数男女各総数に占める割合。  
注) 特化係数は下関市全体との比較  
資料) 総務省「国勢調査(平成 22 年)」を基に作成

### (3) 長府地区内の一般世帯の状況 (図表 4-8)

- ・「核家族世帯」の数が最も多い。
- ・市全体の構成比と比較した特化係数は、「核家族世帯」の値が高く、「3世代世帯」、「単独世帯」の値が低い。

図表 4-8 長府地区の一般世帯の状況 (一般世帯総数: 12,025 世帯)



注) ( ) 内の数値は一般世帯数に占める割合。(再掲の値があるため、合計は100%にならない。)

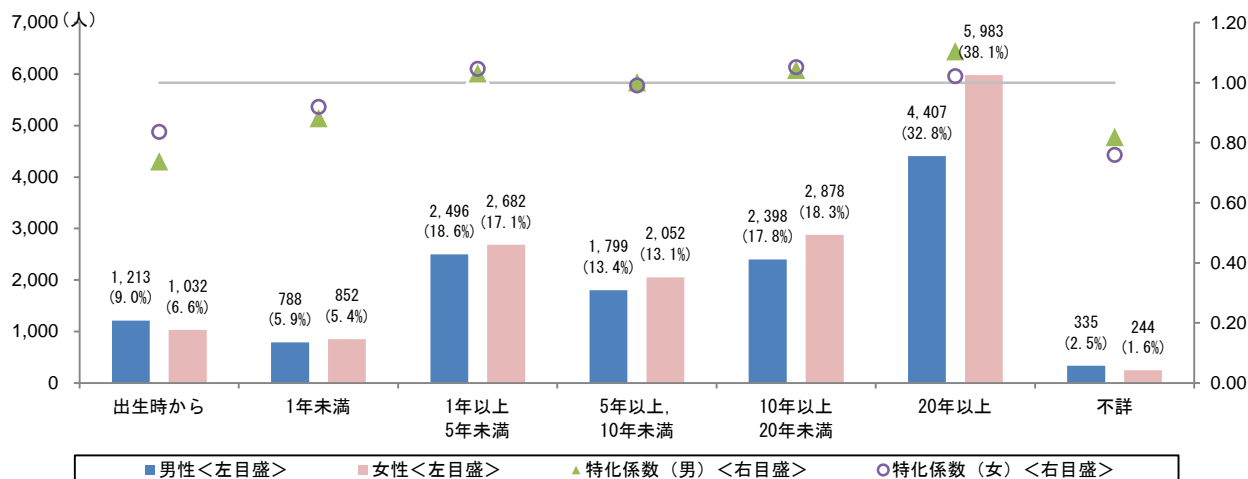
注) 特化係数は下関市全体との比較

資料) 総務省「国勢調査(平成22年)」を基に作成

### (4) 長府地区住民の居住期間 (図表 4-9)

- ・男女とも、居住期間「20年以上」の人が最も多い。
- ・市全体の構成比と比較した特化係数は、男性の「20年以上」の値が高い一方、男女とも「出生時から」、「1年未満」の値が低い。

図表 4-9 長府地区住民の居住期間 (男性総数 13,436 人、女性総数 15,723 人)



注) ( ) 内の数値は、男女各総数に占める割合。

注) 特化係数は下関市全体との比較

資料) 総務省「国勢調査(平成22年)」を基に作成